

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1142	(H.24)No.	1142
-----------	------	-----------	------

事務事業名	基礎学力向上支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	和南義一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	465101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	基礎学力向上支援事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	基礎学力向上支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>名張市子ども教育ビジョンの施策に位置づけ、国や県と協働で学力の向上を図り、市として単独で小学校4年生で国語・算数・理科、中学校1年生で国語・数学・理科の標準学力調査を毎年継続的に実施している。義務教育期間中に、全ての児童生徒の学力が保証できるようにするため、学力調査は必要最低限の条件となっている。全国学力・学習状況調査が抽出調査となっていることから、抽出外の小中学校についても、採点業務や集計を業者に委託し、市内全小中学校で全国学力・学習状況調査を実施していく。また、児童生徒の体力についての実態と課題を把握するために新体力テストを実施し、体力向上に向けての取組を進める。学力調査・新体力テストのデータをもとに、学力向上・体力向上のための研究・研修を進め、指導方法改善に生かす。また、その取組の成果を名張市学力向上実践交流会で交流し、取組の検証を実施して次年度の取組に活かす。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>国の施策に左右されることなく、全国学力・学習状況調査及び標準学力調査を実施することにより、各校の強み・弱みを把握する。また、出てきた課題から基礎学力向上に取り組み、全ての児童生徒の学力が保障できる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	・名張市「学力・体力」調査活用検討委員会(年間5回開催) ・交流会(年間2回開催) ・標準学力調査 ・全国学力・学習状況調査		・名張市「学力・体力」調査活用検討委員会(年間5回開催) ・全国学力・学習状況調査採点集計業務委託料(2024千円) ・新体力テスト委託料(326千円) ・新学習指導要領の趣旨を踏まえた学力向上等の方策に関する調査研究(150千円)		平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
直接事業費	1,774千円	3,911千円	3,761千円	3,761千円	3,761千円	3,761千円	
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金		150				
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	1,774	3,761	3,761	3,761	3,761	
人工数	職員	0.20人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
概算人件費	(0千円)	1,477千円	820千円	820千円	820千円	820千円	
+ 総事業費	(0千円)	3,251千円	4,731千円	4,581千円	4,581千円	4,581千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	名張市「学力・体力」調査活用検討委員会の開催	回	4	4	5	5	5
	実績			4	5	5	5	
活動指標	目標	交流会	回	-	1	2	1	1
	実績			-	1	2	1	1
成果指標	目標	学級満足度調査による満足群にいる児童生徒の割合	%	-	-	70	70	70
	実績			-	-	57	60	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成23年度は、名張市学力調査を軸に各小中学校での取組を進めた。学力向上実践交流会では、特色ある取組の発表により研修を深めることができ、また各中学校ブロックでの重点課題を明確にすることができたので、次年度の方向付けをすることができた。	平成23年度に各中学校ブロックで明確にされた重点課題について、研修会をもち、学力調査を軸とした取組を進める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
全国学力・学習状況調査の教科数が3教科に増えたため、名張市学力調査も3教科実施することになっている。	学力調査を軸にした取組について、具体的な説明を求められた。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	人権教育推進のための調査研究事業での学力保障の部分で連携していくこと
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(事務改善)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項